

第18回宇宙輸送システム部会 議事要旨

1. 日時：平成26年10月2日（木） 14：00－17：00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

山川部会長、白坂部会長代理、緒川委員、松尾委員、御正委員、薬師寺委員、渡邊委員

(2) 事務局

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、森宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 新宇宙基本計画に盛り込むべき事項及び平成27年度概算要求に関する関係府省ヒアリング

資料1及び参考資料1に基づき、宇宙輸送システム部会において新宇宙基本計画の宇宙輸送システム関連部分について検討を進めていくことになった経緯等について、事務局から説明があった。

[基幹ロケット（液体燃料系）]

基幹ロケット（液体燃料系）について、資料2に基づき文部科学省から説明があった。委員からの主な意見等は以下の通り。

○新型基幹ロケットの開発には、短期間に1,900億円という巨額の費用を要し、かつ後年度負担が大きいことから、関係者が一丸となり予算確保に努力する必要があるのではないか。

○新型基幹ロケットの打ち上げ費用の50%削減は、ある程度の打ち上げ機数を前提とした部品のまとめ発注がないと、厳しいのではないかとの意見があり、これに対して、文部科学省から、新型基幹ロケットの打ち上げ費用には部品のまとめ発注による削減分は含まない条件で開発を進めているとの回答があった。

審議の結果、新型基幹ロケットについては、前回までの宇宙輸送システム部会において開発の進捗状況について審議し、開発を着実に進めていくこととなっていることから、新宇宙基本計画には継続して開発を着実に進めていくという趣旨の記述を盛り込んでいくこととなった。

[基幹ロケット（固体燃料系）]

基幹ロケット（固体燃料系）について、資料2に基づき文部科学省から、資料3に基づきJAXAから説明があった。主な意見は以下の通り。

○新型基幹ロケット開発とイプシロンロケット高度化の双方の開発によるシナ

ジー効果はどのようなものがあるかとの質問があり、技術力の向上や低衝撃衛星分離機構等の優れた技術の双方への採用、限られた人的リソースの共用等があるとの回答があった。

- 現行のイプシロンロケットの1段モータは、H-IIAロケットの固体モータと共通であるため、H-IIAロケットが新型基幹ロケットへ移行することを考えると、新しい固体モータを前提としたイプシロンロケットの将来の在り方の検討を新型基幹ロケットの開発とあわせて総合的に進めるべきである。

審議の結果、イプシロンロケットの将来の在り方の検討に関する記述を新宇宙基本計画に盛り込むことを含め引き続き検討していくこととなった。

[将来輸送系]

将来輸送系について、資料2に基づき文部科学省から、資料4に基づきJAXAから説明があった。主な意見は以下の通り。

- 将来輸送系の取り組みとして現在の予算規模が小さすぎるのではないか。将来輸送系の研究開発を、政府が主体となってしっかりと行うべきではないか。
- 再使用型宇宙輸送システムについては、複数のコミュニティに分かれて研究が実施されているが、目標に向かって一本化していくべき。
- 新宇宙基本計画の工程表の将来輸送系の部分には、運用も見据えたインフラ等の環境整備についての検討も含めるべき。
- 2010年代にシステム試験に着手しない場合、開発に係る期間を考慮すると宇宙輸送システム長期ビジョンで描いた2040年代のあるべき姿を2040年代までに実現できないことになる。このため、遅くとも2025年度までにシステム試験を実施することを、新宇宙基本計画に明確に記載すべきではないか。

審議の結果、将来輸送系のシステム試験着手に関する記述を新宇宙基本計画へ盛り込むことを含め引き続き検討することとなった。

[即応型小型衛星（打ち上げ手段や射場等の観点）]

即応型小型衛星（打ち上げ手段や射場等の観点）について、関係府省からヒアリングを行った。主な意見は以下の通り。

- 防衛省以外で実施された調査や研究開発の成果で、活用できるものは活用していくべき。

審議の結果、即応型小型衛星（打ち上げ手段や射場等の観点）については、防衛省の運用ニーズや基本政策部会の議論も踏まえて、議論を深化させていくべきとなった。

[その他]

○緒川委員から、新宇宙基本計画に盛り込むべき事項として、新たな担い手の参入、育成、支援の重視が提案された。同提案は、輸送分野のみならず、他の様々な分野に係る共通事項であるため、それを担当している基本政策部会に伝達することとなった。

以 上